



田食 道弘 議員

質問

開発営農への支援策を明確に

町長

現在の支援策を見直したい

質問

わが国の国営農地開発は昭和45年以降の約20年間で約45万haに達した。同じく昭和45年から始まった水田減反政策による転作地での園芸作物拡大や農産物輸入自由化で、多くの農産物が生産過剰となり、大規模開発事業の必要性がなくなった。

質問

一方では昭和55年以降の公共事業費抑制、オイルショック等から事業工期長期化や事業費の増高を招いた。さらに農畜産物価格低迷や農業従事者高齢化、後継者不在農家増加により、農家の事業参加意欲低下を招いた。その情勢から早期の事業完了と事業費

質問

縮減で農業経営負担軽減が必要となり、全国各地で計画した造成面積を大きく縮小し、早期完了していった。
横田地区国営農地開発事業は、多くのゼネコンの手により300億円超の巨額を投じ、22年の歳月をかけつつも、当初計画を大きく下方修

質問

正して375haを造成し、平成9年に事業を完了した。新たな営農に夢を託し、人生をかけた多くの参加農家が、国策に翻弄された。
事業完了から26年を経た今、改めて本町での国営開発農地と開発営農を総括し、今日的な存在意義、今後の農地活用策と

展望、開発営農への支援を改めて明確にすべきだ。

町長 現在、作付け可能な作物は限定され、担い手の高齢化から作付けされない農地が目立つ。本町では面積のまとまった農地は国営開発農地以外になく、全ての農地に坂根ダムからの用水機能を有している。作付実績のある作物の生産に力を入れ、町内供給や特産物として活用することが重要だ。

開発営農地を活用した農作物の支援策については、現在行っている支援策の見直し等を行ないたい。

その他の質問

国保引き下げについてなど



「豊潤なる大地」は開発営農の宿願



開発畑でのキャベツづくり